

平成 27 年 度

狭山市公営企業会計決算審査意見書

狭 山 市 監 査 委 員

# 目 次

	頁
第 1 審査の対象 .....	1
第 2 審査の実施日 .....	1
第 3 審査の執行者 .....	1
第 4 審査の方法 .....	1
第 5 審査の結果 .....	1
(水道事業会計)	
1 業務実績 .....	2
2 予算執行状況 .....	3
3 事業経営状況 .....	5
4 財政状態 .....	11
5 キャッシュ・フローの状況 .....	13
む す び .....	15
決算審査資料 .....	17
(下水道事業会計)	
1 業務実績 .....	33
2 予算執行状況 .....	34
3 事業経営状況 .....	36
4 財政状態 .....	41
5 キャッシュ・フローの状況 .....	43
む す び .....	45
決算審査資料 .....	47

- |  |
|--|
| <p>注記 1 比率 (%) は、小数点以下第 3 位を四捨五入した。したがって、構成比率 (%) は、合計が100.00とならない場合がある。</p> <p>2 「0.00」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。</p> <p>3 「-」は、該当数値のないもの又は比率が0のものである。</p> <p>4 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。</p> <p>5 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。</p> <p>6 文中に用いるポイントとは、百分率 (%) の単純差引である。</p> |
|--|

# 平成27年度狭山市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成27年度狭山市水道事業会計

平成27年度狭山市下水道事業会計

## 第2 審査の実施日

平成28年6月28日

## 第3 審査の執行者

監査委員 中山 眞 男

同 磯 野 和 夫

## 第4 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類が関係法令に基づいて適正に作成されているか否かを確認するとともに、年度中の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているかどうか等に主眼を置き、関係帳簿及び証書類との照合等のほか、担当職員の説明を聴取し、例月出納検査の結果を踏まえ、慎重に審査を実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令の定めるところに従い作成されており、本年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

# 水道事業会計

## 1 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減
給水区域内人口	152,475人	153,072人	△597人
計 画 給 水 人 口	173,200人	173,200人	0人
年度末給水人口	152,410人	153,003人	△593人
普 及 率	99.96%	99.95%	0.01%
年度末給水戸数	65,893戸	65,323戸	570戸
年 間 配 水 量	17,306,011 <sup>m</sup> <sup>3</sup>	17,286,683 <sup>m</sup> <sup>3</sup>	19,328 <sup>m</sup> <sup>3</sup>
年 間 有 収 水 量	16,380,645 <sup>m</sup> <sup>3</sup>	16,385,109 <sup>m</sup> <sup>3</sup>	△4,464 <sup>m</sup> <sup>3</sup>
有 収 率	94.65%	94.78%	△0.13%

本年度末における給水戸数は、前年度末の 65,323戸に比べ 570戸増加し、65,893戸となっている。

配水量は、17,306,011<sup>m</sup><sup>3</sup>で前年度に比べ 19,328<sup>m</sup><sup>3</sup> (0.11%) の増となっている。

このうち県水受水量は、16,417,824<sup>m</sup><sup>3</sup>で総配水量の 94.87%を占め、前年度に比べ 1.99ポイントの減となっている。

有収水量は、16,380,645<sup>m</sup><sup>3</sup>で前年度に比べ 4,464<sup>m</sup><sup>3</sup> (0.03%) の減となっている。

また、有収率は、94.65%で前年度に比べ 0.13ポイント下回った。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
営業収益	2,913,554,000	2,863,586,693	△49,967,307	98.29	97.65
営業外収益	440,577,000	533,701,996	93,124,996	121.14	98.56
特別利益	1,000	165,083	164,083	16,508.3	100.01
計	3,354,132,000	3,397,453,772	43,321,772	101.29	97.94

#### 支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
営業費用	2,764,695,000	2,598,551,999	27,000,000	139,143,001	93.99	96.12
営業外費用	76,556,000	72,604,241	0	3,951,759	94.84	99.86
特別損失	2,287,000	2,285,263	0	1,737	99.92	85.73
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	—	—
計	2,844,538,000	2,673,441,503	27,000,000	144,096,497	93.99	96.14

収益的収入の決算額は、3,397,453,772円で予算額 3,354,132,000円に対する収入率は 101.29%となり、43,321,772円の収入増となっている。

これは、主に、営業外収益 93,124,996円の収入増によるものであり、その要因は、水道利用加入金の増である。

収益的支出の決算額は、2,673,441,503円で予算額 2,844,538,000円に対する執行率は 93.99%であり、不用額は 144,096,497円となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
企 業 債	463,000,000	463,000,000	0	100.00	—
負 担 金	7,505,000	4,644,000	△2,861,000	61.88	69.66
工 事 寄 附 金	109,393,000	50,364,720	△59,028,280	46.04	47.96
水道利用加入金	36,838,000	56,994,840	20,156,840	154.72	99.94
設 計 管 理 料	8,984,000	4,792,943	△4,191,057	53.35	52.13
国 庫 補 助 金	110,436,000	92,950,000	△17,486,000	84.17	—
計	736,156,000	672,746,503	△63,409,497	91.39	21.74

## 支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
建設改良費	3,088,371,000	2,668,410,167	245,288,000	174,672,833	86.40	55.44
企 業 債 償 還 金	229,037,000	229,036,613	0	387	100.00	100.00
計	3,317,408,000	2,897,446,780	245,288,000	174,673,220	87.34	60.57

資本的収入の決算額は、672,746,503円で予算額 736,156,000円に対する収入率は91.39%であり、63,409,497円の収入減となっている。

資本的支出の決算額は、2,897,446,780円で予算額 3,317,408,000円に対する執行率は87.34%であり、不用額は174,673,220円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,224,700,277円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 184,086,548円、過年度分損益勘定留保資金 1,811,577,116円及び減債積立金 229,036,613円で補てんされていた。

### 3 事業経営状況

#### (1) 経営成績

事業収支の推移は、次表のとおりである。

( ) 内は税込 (単位 円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①-②		総収益対 総費用比率 ①/②
	金額	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比	
27年度	3,092,015,873	92.16	2,553,891,305	98.57	538,124,568	70.44	121.07
	(3,397,453,772)	(95.42)	(2,673,441,503)	(97.69)	(724,012,269)	(87.89)	(127.08)
26年度	3,354,900,007	116.22	2,590,968,007	97.71	763,932,000	325.37	129.48
	(3,560,464,891)	(117.55)	(2,736,712,801)	(98.65)	(823,752,090)	(323.27)	(130.10)
25年度	2,886,562,244	100.17	2,651,772,024	98.69	234,790,220	120.54	108.85
	(3,028,850,118)	(100.19)	(2,774,031,282)	(98.90)	(254,818,836)	(116.84)	(109.19)
24年度	2,881,696,059	98.16	2,686,921,981	98.72	194,774,078	91.03	107.25
	(3,023,103,057)	(98.15)	(2,805,002,893)	(98.77)	(218,100,164)	(90.87)	(107.78)
23年度	2,935,805,499	96.19	2,721,838,234	97.99	213,967,265	77.94	107.86
	(3,079,942,463)	(96.22)	(2,839,934,219)	(97.76)	(240,008,244)	(81.05)	(108.45)

本年度の事業経営について見ると、総収益 3,092,015,873円に対し、総費用は 2,553,891,305円で差引 538,124,568円の純利益となっている。

また、総収益対総費用の比率は、8.41ポイントの減となっている。

## ア 収 益

( ) 内は税込 (単位 円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比較増減 ① - ②	前年対比 ①/②
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 収 益	2,653,851,184 (2,863,586,693)	85.83 (84.29)	2,670,304,068 (2,869,078,232)	79.59 (80.58)	△16,452,884 (△5,491,539)	99.38 (99.81)
給 水 収 益	2,565,705,965 (2,770,803,246)	82.98 (81.55)	2,579,008,485 (2,773,044,862)	76.87 (77.88)	△13,302,520 (△2,241,616)	99.48 (99.92)
受託給水工事 収 益	4,549,502 (4,598,401)	0.15 (0.14)	9,625,652 (9,845,960)	0.29 (0.28)	△5,076,150 (△5,247,559)	47.26 (46.70)
そ の 他 営 業 収 益	83,595,717 (88,185,046)	2.70 (2.60)	81,669,931 (86,187,410)	2.43 (2.42)	1,925,786 (1,997,636)	102.36 (102.32)
営 業 外 収 益	438,122,185 (533,701,996)	14.17 (15.71)	394,133,336 (400,923,192)	11.75 (11.26)	43,988,849 (132,778,804)	111.16 (133.12)
受取利息及び 配 当 金	6,984 (6,984)	0.00 (0.00)	0 (0)	0.00 (0.00)	6,984 (6,984)	皆増 (皆増)
水 道 利 用 加 入 金	123,137,000 (132,987,960)	3.98 (3.91)	80,941,000 (87,416,280)	2.41 (2.46)	42,196,000 (45,571,680)	152.13 (152.13)
他会計負担金	1,618,000 (1,618,000)	0.05 (0.05)	1,902,000 (1,902,000)	0.06 (0.05)	△284,000 (△284,000)	85.07 (85.07)
長 期 前 受 金 戻 入 益	309,855,054 (309,855,054)	10.02 (9.12)	305,554,114 (305,554,114)	9.11 (8.58)	4,300,940 (4,300,940)	101.41 (101.41)
雑 収 益	3,505,147 (3,692,264)	0.12 (0.11)	5,736,222 (6,050,798)	0.17 (0.17)	△2,231,075 (△2,358,534)	61.11 (61.02)
消費税及び地方 消費税還付金	0 (85,541,734)	0.00 (2.52)	0 (0)	0.00 (0.00)	0 (85,541,734)	— (皆増)
特 別 利 益	42,504 (165,083)	0.00 (0.00)	290,462,603 (290,463,467)	8.66 (8.16)	△290,420,099 (△290,298,384)	0.01 (0.06)
過 年 度 損 益 修 正 益	42,504 (45,517)	0.00 (0.00)	17,320 (18,184)	0.00 (0.00)	25,184 (27,333)	245.40 (250.31)
修繕引当金 戻 入 益	0 (0)	0.00 (0.00)	290,445,283 (290,445,283)	8.66 (8.16)	△290,445,283 (△290,445,283)	皆減 (皆減)
その他特別利益	0 (119,566)	0.00 (0.00)	0 (0)	0.00 (0.00)	0 (119,566)	— (皆増)
合 計	3,092,015,873 (3,397,453,772)	100.00 (100.00)	3,354,900,007 (3,560,464,891)	100.00 (100.00)	△262,884,134 (△163,011,119)	92.16 (95.42)

本年度の総収益は、3,092,015,873円で前年度の3,354,900,007円に比べ262,884,134円(7.84%)の減となっている。

これは、営業収益で給水収益が13,302,520円(0.52%)、特別利益で修繕引当金戻入益が290,445,283円(皆減)それぞれ減となったこと等によるものである。



イ 費 用

( ) 内は税込 (単位 円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減 ① - ②	前年対比 ①/②
	金 額 ①	構 成 比	金 額 ②	構 成 比		
営 業 費 用	2,479,082,995 (2,598,551,999)	97.07 (97.20)	2,490,798,875 (2,611,705,749)	96.13 (95.43)	△11,715,880 (△13,153,750)	99.53 (99.50)
原 水 及 び 浄 水 費	1,203,255,724 (1,296,319,761)	47.11 (48.49)	1,218,397,875 (1,312,703,578)	47.02 (47.96)	△15,142,151 (△16,383,817)	98.76 (98.75)
配 水 及 び 給 水 費	287,840,137 (303,394,845)	11.27 (11.35)	309,581,954 (325,091,913)	11.95 (11.88)	△21,741,817 (△21,697,068)	92.98 (93.33)
受 託 給 水 工 事 費	24,737,016 (25,075,650)	0.97 (0.94)	28,878,611 (29,572,508)	1.11 (1.08)	△4,141,595 (△4,496,858)	85.66 (84.79)
業 務 費	142,726,769 (152,516,866)	5.59 (5.70)	141,599,444 (151,250,086)	5.47 (5.53)	1,127,325 (1,266,780)	100.80 (100.84)
総 係 費	55,104,128 (55,825,656)	2.16 (2.09)	82,654,527 (83,401,200)	3.19 (3.05)	△27,550,399 (△27,575,544)	66.67 (66.94)
減 価 償 却 費	715,989,232 (715,989,232)	28.03 (26.78)	705,270,721 (705,270,721)	27.22 (25.77)	10,718,511 (10,718,511)	101.52 (101.52)
資 産 減 耗 費	49,429,989 (49,429,989)	1.94 (1.85)	4,415,743 (4,415,743)	0.17 (0.16)	45,014,246 (45,014,246)	1119.40 (1119.40)
営 業 外 費 用	72,617,448 (72,604,241)	2.84 (2.71)	81,035,807 (105,707,894)	3.13 (3.86)	△8,418,359 (△33,103,653)	89.61 (68.68)
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	72,604,241 (72,604,241)	2.84 (2.71)	81,025,794 (81,025,794)	3.13 (2.96)	△8,421,553 (△8,421,553)	89.61 (89.61)
雑 支 出	13,207 (0)	0.00 (0.00)	10,013 (0)	0.00 (0.00)	3,194 (0)	131.90 (0.00)
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0 (0)	0.00 (0.00)	0 (24,682,100)	0.00 (0.90)	0 (△24,682,100)	— (皆減)
特 別 損 失	2,190,862 (2,285,263)	0.09 (0.09)	19,133,325 (19,299,158)	0.74 (0.71)	△16,942,463 (△17,013,895)	11.45 (11.84)
過 年 度 損 益 修 正 損	2,190,862 (2,285,263)	0.09 (0.09)	3,472,351 (3,638,184)	0.13 (0.14)	△1,281,489 (△1,352,921)	63.09 (62.81)
そ の 他 特 別 損 失	0 (0)	0.00 (0.00)	15,660,974 (15,660,974)	0.61 (0.57)	△15,660,974 (△15,660,974)	皆減 (皆減)
合 計	2,553,891,305 (2,673,441,503)	100.00 (100.00)	2,590,968,007 (2,736,712,801)	100.00 (100.00)	△37,076,702 (△63,271,298)	98.57 (97.69)

本年度の総費用は、2,553,891,305円で前年度の2,590,968,007円に比べ37,076,702円（1.43%）の減となっている。

これは、営業費用の配水及び給水費が21,741,817円（7.02%）、総係費が27,550,399円（33.33%）それぞれ減となったこと等によるものである。

費用を経費別に見ると、次表のとおりである。

（単位 円、%）

区 分	27 年 度		26 年 度		25 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
受 水 費	1,014,293,171	39.72	1,034,451,798	39.93	1,045,473,348	39.43
減価償却費	715,989,232	28.04	705,270,721	27.22	712,750,844	26.88
人 件 費	194,217,541	7.60	242,137,448	9.35	239,389,366	9.03
修 繕 費	118,257,857	4.63	112,719,548	4.35	114,074,503	4.30
支 払 利 息	72,604,241	2.84	81,025,794	3.13	89,266,289	3.37
動 力 費	40,747,068	1.60	39,070,114	1.51	38,034,248	1.43
給水工事費	3,789,000	0.15	8,120,000	0.31	13,859,000	0.52
そ の 他	393,993,195	15.43	368,172,584	14.21	398,924,426	15.04
合 計	2,553,891,305	100.01	2,590,968,007	100.01	2,651,772,024	100.00

経費別の構成割合は、受水費が費用全体の39.72%を占めている。

増加した主なものは、減価償却費及び修繕費である。

一方、減少した主なものは、人件費及び支払利息である。

(2) 県水受水状況

県水受水状況を年度別に見ると、次表のとおりである。

(単位 m<sup>3</sup>、%、円 単価 税抜き)

区 分	受 水 量 ①	配 水 量 ②	① / ②	単 価
27 年 度	16,417,824	17,306,011	94.87	61.78
26 年 度	16,744,121	17,286,683	96.86	61.78
25 年 度	16,922,521	17,549,191	96.43	61.78
24 年 度	17,292,070	17,769,569	97.31	61.78
23 年 度	17,527,309	18,235,993	96.11	61.78

受水量は、前年度に比べ 326,297m<sup>3</sup> (1.95%) の減となっており、配水量に占める割合は、1.99ポイント下回った。

また、単価は、前年度と同額の 61.78円 (税抜き) であった。

(3) 供給単価と給水原価

水 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の比較は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度
供給単価 ①	156.63	157.40	159.08	158.62	159.50
給水原価 ②	135.35	136.55	155.01	157.12	156.74
① - ②	21.28	20.85	4.07	1.50	2.76

本年度の供給単価は、156.63円で前年度に比べ 0.77円の減となっている。

また、給水原価は、前年度に比べ 1.20円減の 135.35円となった。

この結果、前年度は 20.85円の利益が、本年度は 21.28円の利益となった。

(4) 施設利用状況

施設利用状況（1日当たり）は、次表のとおりである。

（単位 m<sup>3</sup>）

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度
配 水 能 力 ①	85,000	85,000	85,000
平 均 配 水 量 ②	47,284	47,361	48,080
最 大 配 水 量 ③	52,467	52,539	53,244

（単位 %）

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度
施 設 利 用 率 ②／①	55.63	55.72	56.56
負 荷 率 ②／③	90.12	90.14	90.30
最 大 稼 働 率 ③／①	61.73	61.81	62.64

施設利用率は、前年度に比べ 0.09ポイント減の 55.63%となり、最大稼働率は、前年度に比べ 0.08ポイント減の 61.73%となっている。

#### 4 財政状態

(単位 円、%)

区 分		27 年 度		26 年 度		25 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
資 産	固定資産	21,725,362,223	84.88	20,013,553,817	82.68	19,892,259,446	82.37
	流動資産	3,868,712,170	15.12	4,193,340,997	17.32	4,257,037,847	17.63
	資産合計	25,594,074,393	100.00	24,206,894,814	100.00	24,149,297,293	100.00
負 債	固定負債	2,340,626,732	9.15	2,103,375,328	8.69	290,445,283	1.20
	流動負債	1,327,813,030	5.19	609,472,496	2.52	316,005,798	1.31
	繰延収益	6,509,009,991	25.43	6,615,546,918	27.33	—	—
	負債合計	10,177,449,753	39.76	9,328,394,742	38.54	606,451,081	2.51
資 本	資 本 金	13,952,039,703	54.52	5,883,203,095	24.30	8,431,338,278	34.91
	剰 余 金	1,464,584,937	5.72	8,995,296,977	37.16	15,111,507,934	62.58
	資本合計	15,416,624,640	60.24	14,878,500,072	61.46	23,542,846,212	97.49
負債資本合計		25,594,074,393	100.00	24,206,894,814	100.00	24,149,297,293	100.00

##### (1) 資 産

本年度末の資産合計は、25,594,074,393円で前年度に比べ 1,387,179,579円 (5.73%) の増となっている。

このうち固定資産は、21,725,362,223円で前年度に比べ 1,711,808,406円 (8.55%) の増となっている。

また、流動資産は、3,868,712,170円で前年度に比べ 324,628,827円 (7.74%) の減となっている。

なお、貯蔵品については、平成28年3月末日現在、各貯蔵品において過不足がなく、適正に管理されているものと認められた。

## (2) 負債

本年度末の負債合計は、10,177,449,753円で前年度に比べ 849,055,011円 (9.10%) の増となっている。

このうち固定負債は、2,340,626,732円で前年度に比べ 237,251,404円 (11.28%) の増となっている。これは、企業債が 237,251,404円 (11.28%) の増になったことによるものである。

また、流動負債は、1,327,813,030円で前年度に比べ718,340,534円 (117.86%) の増となっている。これは、未払金が721,401,357円 (330.74%) 円の増になったこと等によるものである。

## (3) 資本

本年度末の資本合計は、15,416,624,640円で前年度に比べ 538,124,568円 (3.62%) の増となっている。

このうち資本金は、13,952,039,703円で前年度に比べ 8,068,836,608円 (137.15%) の増となっている。これは、組入資本金が 8,068,836,608円 (195.70%) の増になったことによるものである。

また、剰余金は、1,464,584,937円で前年度に比べ 7,530,712,040円 (83.72%) の減となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

項 目	平成27年度	平成26年度	比 較
1 業 務			
当年度純利益	538,124,568	763,932,000	△ 225,807,432
減価償却費	715,989,232	705,270,721	10,718,511
固定資産除却費	49,429,989	4,415,743	45,014,246
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 290,445,283	290,445,283
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,304,260	17,230,591	△ 10,926,331
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	61,505	3,067,914	△ 3,006,409
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,827,042	12,776,786	50,256
長期前受金戻入額	△ 309,855,054	△ 305,554,114	△ 4,300,940
受取利息及び受取配当金	△ 6,984	0	△ 6,984
支払利息及び企業債取扱諸費	72,604,241	81,025,794	△ 8,421,553
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 2,354,440	△ 3,934,400	1,579,960
未収金の増減額 (△は増加)	△ 122,014,347	5,654,990	△ 127,669,337
貯蔵品の増減額 (△は増加)	183,223	△ 1,481,140	1,664,363
前払金の増減額 (△は増加)	158,200,000	△ 244,200,000	402,400,000
未払金の増減額 (△は減少)	721,401,357	39,929,845	681,471,512
預り金の増減額 (△は減少)	526,203	4,201,735	△ 3,675,532
小 計	1,841,420,795	791,891,182	1,049,529,613
利息及び配当金の受取額	6,984	0	6,984
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 72,604,241	△ 81,025,794	8,421,553
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,768,823,538	710,865,388	1,057,958,150
2 投 資			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,483,892,401	△ 865,273,761	△ 1,618,618,640
有形固定資産の売却による収入	2,354,440	3,934,400	△ 1,579,960
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,644,000	7,505,000	△ 2,861,000
工事負担金等による収入	105,724,127	67,746,001	37,978,126
国庫補助金等による収入	92,950,000	0	92,950,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,278,219,834	△ 786,088,360	△ 1,492,131,474
3 財 務			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	463,000,000	0	463,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 229,036,613	△ 215,723,242	△ 13,313,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,963,387	△ 215,723,242	449,686,629
4 資金増減額 (1 + 2 + 3)	△ 275,432,909	△ 290,946,214	15,513,305
5 資金期首残高	3,571,990,864	3,862,937,078	△ 290,946,214
6 資金期末残高	3,296,557,955	3,571,990,864	△ 275,432,909

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、未収金 122,014,347円などの増加で資金が減少したが、当年度純利益 538,124,568円及び減価償却費 715,989,232円の増加など資金が増加した結果、前年度に比べ 1,057,958,150円 (148.83%) の資金の増加となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、工事負担金等による収入 105,724,127円、国庫補助金等による収入 92,950,000円など資金が増加したが、有形固定資産の取得による支出で 2,483,892,401円の資金が減少した結果、前年度に比べ 1,492,131,474円（189.82%）の資金の減少となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の償還による支出で 229,036,613円の資金が減少したが、企業債による収入で 463,000,000円の資金が増加した結果、前年度に比べ 449,686,629円（208.46%）の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書からみた平成27年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で 1,768,823,538円の資金が増加し、投資活動で 2,278,219,834円の資金が減少し、財務活動で 233,963,387円の資金が増加した結果、最終的に 275,432,909円の資金の減少となっている。



## む す び

### 1 決算の総括

本年度の水道事業収益は前年度に比べ、営業外収益の水道利用加入金が42,196,000円(52.13%)の増となったが、営業収益の給水収益が13,302,520円(0.52%)、特別利益の修繕引当金戻入益が290,445,283円(皆減)の減となったこと等により、対前年比262,884,134円(7.84%)減の3,092,015,873円であった。

一方、水道事業費用は、前年度に比べ営業費用の業務費が1,127,325円(0.80%)、減価償却費が10,718,511円(1.52%)、資産減耗費が45,014,246円(1019.40%)の増となったが、営業費用の原水及び浄水費が15,142,151円(1.24%)、配水及び給水費が21,741,817円(7.02%)、受託給水工事費が4,141,595円(14.34%)、総係費が27,550,399円(33.33%)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が8,421,553円(10.39%)、特別損失の過年度損益修正損が1,281,489円(36.91%)、その他特別損失が15,660,974円(皆減)いずれも減となったこと等により、対前年比37,076,702円(1.43%)減の2,553,891,305円であった。

なお、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収支は、前年度と比較すると、供給単価は0.77円減の156.63円となり、給水原価は1.20円減の135.35円であった。

この結果、本年度は、538,124,568円の純利益を生じた。

### 2 審査意見

水道事業については、老朽化した施設の維持管理や更新に係る事業費が増加する中で、人口減による給水人口の減少が常態化し、今後とも厳しい経営環境が続くことが予想される。

このような中で、近年の全国的な災害の発生と被害状況を踏まえた減災のための配水管等の耐震化が喫緊の課題である一方、現在進行中の稲荷山配水場更新事業において、配水池築造工事は平成27年度に完了したものの、平成29年度完了を目途に事業を推進しているところであり、これらの事業を計画的かつ着実に進めることが必要である。

このためにも、未収金の早期徴収及び不納欠損の減少に努めることはもとより、安全で良質な水道水を安定的に供給し、将来に向けての事業運営の方向性を明らかにした「狭山市水道ビジョン」に掲げる事業を着実に実行し、水道事業経営の健全性を高めていくことを要望する。

## 下 水 道 事 業 会 計

### 1 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減
行政区域内人口	153,516人	154,126人	△610人
処理区域内人口	146,623人	147,067人	△444人
水洗化戸数	61,637戸	61,497戸	140戸
普及率	95.51%	95.42%	0.09%
水洗化率	98.33%	98.10%	0.23%
年間汚水処理水量	20,046,809 <sup>m<sup>3</sup></sup>	20,089,684 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△42,875 <sup>m<sup>3</sup></sup>
年間有収水量	16,718,703 <sup>m<sup>3</sup></sup>	16,626,737 <sup>m<sup>3</sup></sup>	91,966 <sup>m<sup>3</sup></sup>
有収率	83.40%	82.76%	0.64%

本年度末における水洗化戸数は、前年度末の 61,497戸に比べ 140戸増加し、61,637戸となっている。

汚水処理水量は、20,046,809<sup>m<sup>3</sup></sup>で前年度に比べ 42,875<sup>m<sup>3</sup></sup> (0.21%)の減となっている。

有収水量は、16,718,703<sup>m<sup>3</sup></sup>で前年度に比べ 91,966<sup>m<sup>3</sup></sup> (0.55%)の増となっている。

また、有収率は、83.40%で前年度に比べ 0.64ポイント上回った。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収 入 (税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
営業収益	1,991,605,000	1,997,872,911	6,267,911	100.31	98.77
営業外収益	1,322,532,000	1,336,892,358	14,360,358	101.09	101.02
特別利益	1,000	322,663	321,663	32,266.3	0.00
計	3,314,138,000	3,335,087,932	20,949,932	100.63	99.66

支 出 (税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
営業費用	2,786,391,000	2,727,672,429	0	58,718,571	97.89	97.75
営業外費用	472,247,000	465,344,882	0	6,902,118	98.54	99.61
特別損失	500,000	331,879	0	168,121	66.38	81.78
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	—	—
計	3,260,138,000	3,193,349,190	0	66,788,810	97.95	97.94

収益的収入の決算額は、3,335,087,932円で、予算額 3,314,138,000円に対する収入率は、100.63%となり、20,949,932円の収入増となっている。

これは、主に営業外収益 14,360,358円の収入増によるものであり、その要因は、他会計補助金等の増である。

収益的支出の決算額は、3,193,349,190円で、予算額 3,260,138,000円に対する執行率は、97.95%であり、不用額は、66,788,810円となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
企 業 債	478,400,000	283,700,000	△194,700,000	59.30	58.30
他会計負担金	119,580,000	119,581,000	1,000	100.00	100.00
国庫補助金	94,700,000	26,200,000	△68,500,000	27.67	86.28
工事負担金 及び分担金	21,500,000	51,105,020	29,605,020	237.70	1827.41
寄 附 金	9,000,000	40,355,550	31,355,550	448.40	219.86
基金繰入金	—	—	—	—	100.02
計	723,180,000	520,941,570	△202,238,430	72.03	73.21

## 支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
建設改良費	831,707,000	612,050,324	5,872,000	213,784,676	73.59	79.92
固定資産 購入費	1,724,000	49,966	0	1,674,034	2.90	—
企業債 償還金	1,055,173,000	1,055,171,888	0	1,112	100.00	100.00
計	1,888,604,000	1,667,272,178	5,872,000	215,459,822	88.28	90.61

資本的収入の決算額は、520,941,570円で、予算額 723,180,000円に対する収入率は72.03%であり、202,238,430円の収入減となっている。

資本的支出の決算額は、1,667,272,178円で、予算額 1,888,604,000円に対する執行率は88.28%であり、不用額は、215,459,822円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,146,330,608円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,052,931円、過年度分損益勘定留保資金 750,313,483円、当年度分損益勘定留保資金 320,964,194円、建設改良積立金 50,000,000円及び減債積立金 10,000,000円で補てんされていた。

### 3 事業経営状況

#### (1) 経営成績

事業収支は、次表のとおりである。

( ) 内は税込 (単位 円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①-②		総収益対 総費用比率 ①/②
	金額	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比	
27年度	3,211,397,081	99.96	3,095,458,888	98.31	115,938,193	180.73	103.75
	(3,335,087,932)	(100.19)	(3,193,349,190)	(99.08)	(141,738,742)	(134.12)	(104.44)
26年度	3,212,832,888	110.86	3,148,681,755	124.03	64,151,133	17.84	102.04
	(3,328,817,146)	(111.80)	(3,223,136,182)	(124.44)	(105,680,964)	(27.28)	(103.28)
25年度	2,898,214,151	105.44	2,538,561,109	97.71	359,653,042	238.77	114.17
	(2,977,436,969)	(105.28)	(2,590,068,362)	(97.77)	(387,368,607)	(216.47)	(114.96)

本年度の事業経営について見ると、総収益 3,211,397,081円に対し、総費用は、3,095,458,888円で差引 115,938,193円の純利益となった。

また、総収益対総費用の比率は、1.71ポイントの増となった。

## ア 収 益

( ) 内は税込 (単位 円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比較増減 ① - ②	前年対比 ①/②
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 収 益	1,874,117,245 (1,997,872,911)	58.36 (59.90)	1,878,235,840 (1,994,219,722)	58.46 (59.91)	△4,118,595 (3,653,189)	99.78 (100.18)
下水道使用料	1,548,032,245 (1,671,787,911)	48.21 (50.13)	1,542,513,840 (1,658,497,722)	48.01 (49.82)	5,518,405 (13,290,189)	100.36 (100.80)
雨水処理 負担金	325,662,000 (325,662,000)	10.14 (9.76)	335,368,000 (335,368,000)	10.44 (10.08)	△9,706,000 (△9,706,000)	97.11 (97.11)
そ の 他 営業収益	423,000 (423,000)	0.01 (0.01)	354,000 (354,000)	0.01 (0.01)	69,000 (69,000)	119.49 (119.49)
営業外収益	1,336,892,830 (1,336,892,358)	41.63 (40.09)	1,334,585,908 (1,334,585,728)	41.54 (40.09)	2,306,922 (2,306,630)	100.17 (100.17)
受取利息 及び配当金	13,971 (13,971)	0.00 (0.00)	— (—)	— (—)	13,971 (13,971)	皆増 (皆増)
他会計負担金	293,768,000 (293,768,000)	9.15 (8.81)	319,302,000 (319,302,000)	9.94 (9.59)	△25,534,000 (△25,534,000)	92.00 (92.00)
他会計補助金	310,989,000 (310,989,000)	9.68 (9.33)	281,330,000 (281,330,000)	8.76 (8.45)	29,659,000 (29,659,000)	110.54 (110.54)
長期前受金 戻入益	732,073,087 (732,073,087)	22.80 (21.95)	733,594,028 (733,594,028)	22.83 (22.04)	△1,520,941 (△1,520,941)	99.79 (99.79)
雑 収 益	48,772 (48,300)	0.00 (0.00)	359,880 (359,700)	0.01 (0.01)	△311,108 (△311,400)	13.55 (13.43)
特 別 利 益	387,006 (322,663)	0.01 (0.01)	11,140 (11,696)	0.00 (0.00)	375,866 (310,967)	3474.02 (2758.75)
過 年 度 損益修正益	313,763 (322,663)	0.01 (0.01)	11,140 (11,696)	0.00 (0.00)	302,623 (310,967)	2816.54 (2758.75)
そ の 他 特別利益	73,243 (0)	0.00 (0.00)	— (—)	— (—)	73,243 (0)	皆増 (—)
合 計	3,211,397,081 (3,335,087,932)	100.00 (100.00)	3,212,832,888 (3,328,817,146)	100.00 (100.00)	△1,435,807 (6,270,786)	99.96 (100.19)

本年度の総収益は、3,211,397,081円で前年度の3,212,832,888円に比べ1,435,807円(0.04%)の減となっている。

これは、営業収益で、下水道使用料が5,518,405円(0.36%)、営業外収益で、他会計補助金が29,659,000円(10.54%)それぞれ増になったが、営業収益で、雨水処理負担金が9,706,000円(2.89%)、営業外収益で、他会計負担金が25,534,000円(8.00%)それぞれ減となったこと等によるものである。

## イ 費 用

( ) 内は税込 (単位 円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比較増減 ① - ②	前年対比 ① / ②
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 費 用	2,673,904,177 (2,727,672,429)	86.38 (85.42)	2,679,328,658 (2,733,042,576)	85.09 (84.79)	△5,424,481 (△5,370,147)	99.80 (99.80)
管 渠 費	118,103,993 (122,874,034)	3.82 (3.85)	124,523,009 (129,165,588)	3.96 (4.01)	△6,419,016 (△6,291,554)	94.85 (95.13)
流域下水道 管 理 費	593,979,528 (641,497,888)	19.19 (20.09)	595,249,898 (642,869,888)	18.90 (19.95)	△1,270,370 (△1,372,000)	99.79 (99.79)
普及促進費	9,021,492 (9,095,092)	0.29 (0.28)	16,639,638 (16,717,961)	0.53 (0.52)	△7,618,146 (△7,622,869)	54.22 (54.40)
業 務 費	17,104,768 (17,855,051)	0.55 (0.56)	17,013,183 (17,732,363)	0.54 (0.55)	91,585 (122,688)	100.54 (100.69)
総 係 費	121,352,018 (122,007,986)	3.92 (3.82)	122,244,236 (122,898,082)	3.88 (3.81)	△892,218 (△890,096)	99.27 (99.28)
減価償却費	1,813,445,056 (1,813,445,056)	58.58 (56.79)	1,800,995,760 (1,800,995,760)	57.20 (55.88)	12,449,296 (12,449,296)	100.69 (100.69)
資産減耗費	897,322 (897,322)	0.03 (0.03)	2,662,934 (2,662,934)	0.08 (0.07)	△1,765,612 (1,765,612)	33.70 (33.70)
営 業 外 費 用	421,241,972 (465,344,882)	13.61 (14.57)	459,885,134 (480,544,141)	14.61 (14.91)	△38,643,162 (△15,199,259)	91.60 (96.84)
支払利息及び 企業債取扱諸費	410,926,882 (410,926,882)	13.28 (12.87)	448,949,041 (448,949,041)	14.26 (13.93)	△38,022,159 (△38,022,159)	91.53 (91.53)
雑 支 出	10,315,090 (0)	0.33 (0.00)	10,936,093 (0)	0.35 (—)	△621,003 (0)	94.32 (—)
消費税及び 地方消費税	0 (54,418,000)	0.00 (1.70)	— (31,595,100)	— (0.98)	0 (22,822,900)	— (172.24)
特 別 損 失	312,739 (331,879)	0.01 (0.01)	9,467,963 (9,549,465)	0.30 (0.30)	△9,155,224 (△9,217,586)	3.30 (3.48)
過年度損益 修 正 損	312,739 (331,879)	0.01 (0.01)	1,630,100 (1,711,602)	0.05 (0.06)	△1,317,361 (△1,379,723)	19.19 (19.39)
その他特別損失	0 (0)	0.00 (0.00)	7,837,863 (7,837,863)	0.25 (0.24)	△7,837,863 (△7,837,863)	皆減 (皆減)
合 計	3,095,458,888 (3,193,349,190)	100.00 (100.00)	3,148,681,755 (3,223,136,182)	100.00 (100.00)	△53,222,867 (△29,786,992)	98.31 (99.08)

本年度の総費用は、3,095,458,888円で前年度の3,148,681,755円に比べ53,222,867円(1.69%)の減となっている。これは、営業費用の普及促進費が7,618,146円(45.78%)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が38,022,159円(8.47%)、特別損失のその他特別損失が7,837,863円(皆減)それぞれ減となったこと等によるものである。費用を経費別に見ると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
減価償却費	1,813,445,056	58.58	1,800,995,760	57.20
負担金・補助 及び交付金	668,332,668	21.59	676,126,352	21.47
支 払 利 息	410,926,882	13.28	448,949,041	14.26
人 件 費	104,007,597	3.36	122,328,272	3.89
委 託 料	42,281,175	1.37	36,818,725	1.17
修 繕 費	26,584,890	0.86	28,750,520	0.91
そ の 他	29,880,620	0.97	34,713,085	1.10
合 計	3,095,458,888	100.01	3,148,681,755	100.00

経費別の構成割合は、減価償却費が58.58%を占めている。

増加したものは、減価償却費及び委託料である。

一方、減少した主なものは、支払利息及び人件費である。



(2) 流域下水道維持管理負担金

(単位 %、円)

区 分	27 年 度	26 年 度
流域下水道維持管理負担金	593,979,528	595,249,898
総費用に占める割合	19.19	18.90
下水道使用料に占める割合	38.37	38.59

本年度の流域下水道維持管理負担金は、593,979,528円で前年度の 595,249,898円に比べ 1,270,370円 (0.21%) の減となっている。

(3) 使用料単価と処理原価比較表

汚水 1 m<sup>3</sup>あたりの使用料単価と汚水処理原価の比較は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	27 年 度	26 年 度
使用料単価 ①	92.59	92.77
汚水処理原価 ②	107.00	108.62
① - ②	△14.41	△15.85

本年度の使用料単価は、92.59円で前年度に比べ 0.18円の減となっている。

また、汚水処理原価は、前年度に比べ 1.62円減の 107.00円となった。

この結果、前年度は 15.85円の損失が、本年度は 14.41円の損失となった。

#### 4 財政状態

(単位 円、%)

区 分		27 年 度		26 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
資 産	固定資産	55,718,685,571	97.08	56,955,840,847	97.37
	流動資産	1,676,541,339	2.92	1,536,736,886	2.63
	資産合計	57,395,226,910	100.00	58,492,577,733	100.00
負 債	固定負債	13,691,173,293	23.85	14,497,224,311	24.78
	流動負債	1,346,422,647	2.35	1,250,113,530	2.14
	繰延収益	19,790,674,506	34.48	20,413,802,621	34.90
	負債合計	34,828,270,446	60.68	36,161,140,462	61.82
資 本	資 本 金	21,810,000,857	38.00	21,614,458,896	36.95
	剰 余 金	756,955,607	1.32	716,978,375	1.23
	資本合計	22,566,956,464	39.32	22,331,437,271	38.18
負債資本合計		57,395,226,910	100.00	58,492,577,733	100.00

##### (1) 資 産

本年度末の資産合計は、57,395,226,910円で前年度に比べ 1,097,350,823円 (1.88%) の減となっている。

このうち固定資産は、55,718,685,571円で前年度に比べ 1,237,155,276円 (2.17%) の減となっている。

また、流動資産は、1,676,541,339円で前年度に比べ 139,804,453円 (9.10%) の増となっている。

なお、貯蔵品については、平成28年3月末日現在、各貯蔵品において過不足がなく、適正に管理されているものと認められた。

##### (2) 負 債

本年度末の負債合計は、34,828,270,446円で前年度に比べ 1,332,870,016円 (3.69%) の減となっている。

これは、固定負債の企業債が 806,051,018円（5.56%）の減、繰延収益の長期前受金収益化累計額のマイナスが 3,994,314,689円から 4,726,208,016円に増えたこと等によるものである。

### (3) 資 本

本年度末の資本合計は、22,566,956,464円で前年度に比べ 235,519,193円（1.05%）の増となっている。

このうち資本金は、21,810,000,857円で前年度に比べ 195,541,961円（0.90%）の増となっている。

また、剰余金は、756,955,607円で前年度に比べ 39,977,232円（5.58%）の増となっている。

## 5 キャッシュ・フローの状況

### キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

項 目	平成27年度	平成26年度	比 較
1 業 務			
当年度純利益	115,938,193	64,151,133	51,787,060
減価償却費	1,813,445,056	1,800,995,760	12,449,296
固定資産除却費	897,322	2,662,934	△ 1,765,612
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,496,406	13,869,428	△ 5,373,022
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	25,836	2,469,451	△ 2,443,615
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,401,847	5,033,016	△ 1,631,169
長期前受金戻入額	△ 732,073,087	△ 733,594,028	1,520,941
受取利息及び受取配当金	△ 13,971	△ 13,300	△ 671
支払利息及び企業債取扱諸費	410,926,882	448,949,041	△ 38,022,159
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,448,912	217,390,798	△ 218,839,710
貯蔵品の増減額 (△は増加)	499,500	199,600	299,900
未払金の増減額 (△は減少)	23,618,046	△ 46,679,255	70,297,301
小 計	1,643,713,118	1,775,434,578	△ 131,721,460
利息及び配当金の受取額	13,971	0	13,971
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 410,926,882	△ 448,949,041	38,022,159
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,232,800,207	1,326,485,537	△ 93,685,330
2 投 資			
有形固定資産の取得による支出	△ 445,609,389	△ 581,564,912	135,955,523
無形固定資産の取得による支出	△ 99,572,444	△ 87,401,321	△ 12,171,123
基金繰入金による収入	0	75,687,385	△ 75,687,385
国庫補助金等による収入	108,944,972	69,526,218	39,418,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 436,236,861	△ 523,752,630	87,515,769
3 財 務			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	283,700,000	285,300,000	△ 1,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,055,171,888	△ 1,005,331,784	△ 49,840,104
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	119,581,000	114,000,000	5,581,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 651,890,888	△ 606,031,784	△ 45,859,104
4 資金増減額 (1 + 2 + 3)	144,672,458	196,701,123	△ 52,028,665
5 資金期首残高	1,218,016,671	1,021,315,548	196,701,123
6 資金期末残高	1,362,689,129	1,218,016,671	144,672,458

#### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益として 115,938,193円を計上し、減価償却費 1,813,445,056円の増加など資金が増加したが、未収金 1,448,912円の増加などにより資金が減少した結果、前年度に比べ 93,685,330円 (7.06%) の資金の減少となっている。

#### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出 445,609,389円など資金が減少

したが、国庫補助金等による収入 108,944,972円の資金が増加した結果、前年度に比べ 87,515,769円（16.71%）の資金の増加となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債による収入で 283,700,000円、一般会計からの繰入金による収入で 119,581,000円の資金が増加したが、企業債の償還による支出で 1,055,171,888円の資金が減少した結果、前年度に比べ 45,859,104円（7.57%）の資金の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書からみた平成27年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で増加した資金 1,232,800,207円が、投資活動で 436,236,861円、財務活動で 651,890,888円減少した結果、最終的に 144,672,458円の資金の増加となっている。

## む す び

### 1 決算の総括

本年度の下水道事業収益は、前年度に比べ、営業収益の下水道使用料が 5,518,405円 (0.36%)、営業外収益の他会計補助金が 29,659,000円 (10.54%) の増となったが、営業収益の雨水処理負担金が 9,706,000円 (2.89%)、営業外収益の他会計負担金が 25,534,000円 (8.00%) の減となったこと等により、対前年度比 1,435,807円 (0.04%) 減の 3,211,397,081円であった。

一方、下水道事業費用は、前年度に比べ、営業費用の減価償却費が 12,449,296円 (0.69%) の増となったが、営業費用の普及促進費が 7,618,146円 (45.78%)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が 38,022,159円 (8.47%)、特別損失のその他特別損失が 7,837,863円 (皆減)、いずれも減となったこと等により、対前年度比 53,222,867円 (1.69%) 減の 3,095,458,888円であった。

また、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支は、前年度と比較すると、使用料単価は 0.18円減の 92.59円となり、汚水処理原価は 1.62円減の 107.00円であった。

この結果、本年度は、115,938,193円の純利益を生じた。

### 2 審査意見

下水道事業については、市街化調整区域第3期整備事業による汚水枝線整備等が、平成26年度で終了し、本年度末には水洗化率は98.33パーセントまで増加したものの、人口減少や節水意識の高まりなどにより、年間汚水処理水量は前年度に比べ42,875 m<sup>3</sup>の減少となっており、今後も厳しい企業経営が予想される場所である。

本年度からは、市街化調整区域第4期整備事業に着手し、平成33年度完了を目標に事業を進めている一方で、近年の全国的な災害の発生と被害状況を踏まえた減災のための管渠等の耐震化及び布設後50年を経過する管渠等の更新が喫緊の課題であることから、これらの事業を計画的かつ着実に進めることが必要である。

このためにも、更なる健全な事業運営を図るために、未収金の早期徴収及び不納欠損の減少に努めるとともに、下水道使用料の引上げを含む事業全体の見直しについて、早期に着手することを要望する。